

第3号議案 令和3年度事業計画書並びに予算書について

I. 事業計画書

第1 事業の概要

【総括】

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の収束を見通すことができないが、業務の継続を基本に感染防止を図り、漁船保険事業の円滑な運用に努めることとし、漁業経営の安定に資するという漁船損害等補償制度の目的を踏まえ、引き続き、本所と49支所の間の相互の連携を密にして業務の効率化等に鋭意取り組むとともに、漁業者の信頼に応える漁船保険事業を推進する。

また、巨大災害に対する備えとして、引き続き未加入漁船の加入推進に取り組んでいく。

無事戻事業を含む事故防止対策等事業については、全国平準化を検討するとともに、引き続き、統合前よりも規模を拡充して実施することとし、普及宣伝事業及び付加保険料適正化事業と併せて、所要の事業費について特別準備金を活用する。

一般事業については、基本的に昨年の事業を踏襲する。全国組織を踏まえた業務等の効率化、平準化及び合理化を積極的に推進するとともに、今後の支所体制等について調査研究を行う。

【主な行事】

1. 通常総代会の開催
2. 理事会の開催
3. 支所運営委員会の開催
4. ブロック運営協議会の開催
5. 各種委員会の開催
6. 全国漁船保険推進のつどいの開催

1. 保険事業

漁船保険未加入漁船の加入推進並びに満期保険、漁船船主責任保険、漁船乗組船主保険及びプレジャーボート責任保険の一層の普及拡大に努める。また、戦乱等特約については、国際情勢に注視しつつ、その必要性に鑑みて普及に努める。

(1) 漁船保険

① 加入計画

本年度は、次表のと通りの加入を計画している。(第2参照)

区 分	隻数	保険金額	保険料
	隻	百万円	千円
普通損害保険	152,448	1,070,041	18,678,949
満期保険	526	4,823	(損) 72,092 (積) 553,118
計	152,974	1,074,864	19,304,159

② 政府との再保険

本年度政府に支払う再保険料は、1,732,438千円(超過損害率 114/100、再保険料率 11.05%)を見込んでいる。

(2) 漁船船主責任保険事業

① 加入計画

本年度は次表のと通りの加入を計画している。(第2参照)

区 分	隻数	保険金額	保険料
	隻	百万円	千円
基本損害	152,101	97,157,064	3,334,645
乗客損害	15,805	5,643,206	329,529
人命損害	14,475	53,398	72,199

- ② **基本損害に係る政府との再保険**
本年度政府に支払う再保険料は、114,340 千円(超過損害率 160/100、再保険料率 6.06%)を見込んでいる。
- ③ **乗客損害に係るロイズ等との再保険**
本年度再保険契約に基づき、再保険料として 29,380 千円を支払うことを見込んでいる。
- ④ **特別な加入証明書等の発行**
米国可航水域に入域する漁船につき、コーストガードが発給する財政的支払責任能力確認書の取得・変更等手続きを代行する。
- (3) **漁船乗組船主保険事業**
本年度は、隻数 27,692 隻、保険金額 60,258 百万円、保険料 73,158 千円の加入を計画している(第 2 参照)。
- (4) **漁船積荷保険**
 - ① **加入計画**
本年度は、隻数 430 隻、保険金額 51,149 百万円、保険料 112,864 千円の加入を計画している(第 2 参照)。
 - ② **協力報奨**
保険料の集収払込を行った漁業協同組合に対し協力報奨金を交付する。
 - ③ **政府との再保険**
本年度政府に支払う再保険料は、11,516 千円(超過損害率 190/100、再保険料率 11.31%)を見込んでいる。
- (5) **転載積荷保険事業**
本年度の加入は、隻数 17 隻、保険金額 1,278 百万円、保険料 3,848 千円の加入を計画している(第 2 参照)。
- (6) **プレジャーボート責任保険事業**
 - ① **加入計画**
本年度は、隻数 19,413 隻、保険金額 6,182,520 百万円、保険料 328,580 千円の加入を計画している(第 2 参照)。
なお、「プレジャーボート保険クレームデスク」等の活用により、迅速かつ的確なクレーム処理に努める。
 - ② **東京海上日動火災保険(株)との再保険**
本年度再保険契約に基づき支払う再保険料は、28,150 千円を見込んでいる。

2. 特別準備金を活用して実施する事業

- (1) **事故防止対策等事業**
本年度の事故防止対策等事業は、漁船保険等加入漁船に係る事故の未然防止等を図るため、予算総額 1,332,068 千円で実施する。
 - ① 無事戻事業(令和 2 年度実施分の国庫返還を含む。)
 - ② 啓発普及事業
 - ③ 施設設置等事業
 - ④ 整備点検事業
 - ⑤ 認定事業
 - ⑥ 船舶自動識別装置助成金交付事業
- (2) **普及宣伝事業**
漁業協同組合説明会の開催等により、漁船保険制度の普及宣伝及び加入推進に努める。
漁船保険等の普及宣伝の一環として、各種パンフレット、カレンダー及び漁船保険手帳を作製し配布する。
- (3) **付加保険料適正化事業**
漁船保険等の付加保険料の適正化に資する事業を実施する。

3. 一般事業

(1) 表彰事業

① 無事故漁船表彰

無事故漁船の所有者及び漁船の事故防止に貢献した漁業協同組合を表彰するとともに、水産庁長官から表彰を受けた優良乗組員に対して記念品を贈呈し、その功績をたたえ、事故防止思想高揚の一助とする。

② 漁船損害等補償事業功績者表彰

漁船損害等補償事業の運営又は普及等に貢献した者に対して表彰状、感謝状を贈呈し、その功績を称える。

③ 加入推進表彰

漁船保険等の加入推進に特に協力のあった漁業協同組合及びその役職員に対する表彰を行う。

漁船船主責任保険基本損害の保険金額増額運動において、加入推進に努力し顕著な実績を上げた漁業協同組合に対し、感謝状及び報奨金を贈呈し謝意を表す。

漁船積荷保険の加入推進に功績のあった漁業協同組合と事務担当者に対し感謝状及び副賞を贈呈する。

プレジャーボート責任保険の加入推進に顕著な実績をあげた漁業協同組合及び取次店に感謝状や報奨金を贈呈する。

(2) 海外操業漁船損害補償事業

① 加入計画

本年度は、隻数 375 隻、救済掛金 118,105 千円の加入を計画している。

② 情報提供等

海外操業漁船の操業の安全を確保するため「海外漁業情報」を(株)農林放送事業団のホームページ等を通じて提供するとともに、その内容を日刊水産経済新聞に掲載する。

(3) 調査研究活動

① 漁船保険料率等の調査研究

令和 5 年 4 月 1 日施行予定の次期料率改正に向け、適切な料率体系のあり方等について調査、研究を行う。

② 事務合理化のための調査研究等

ア. 漁船保険ネットワークシステムの開発及び調査研究

(ア) 業務処理の統一による事務合理化の促進を図るための調査研究を行い、必要なプログラム開発及び環境設定等を行う。

(イ) システムの問題点及び機能改善等に対する調査研究を行い、必要に応じプログラム開発及び環境設定等を行う。

(ウ) 次期システムに関する調査研究を行い、必要に応じプログラム開発及び環境設定等を行う。

イ. 漁船保険ネットワークシステムの保守管理及び運用

(ア) システム管理者と連携し運用上の問題解決に努めるとともに、必要な指導、支援等を行い、適切な管理、運用を図る。

(イ) 各種統計資料の作成作業が円滑に行われるよう、データの整備等を行う。

(ウ) システムの安定稼働のため、パソコンに導入するオペレーティング・システムのバージョン管理及びセキュリティ対策等について必要な対応や管理等を行う。

(エ) 災害時等の不測の事態に備え、データ等のバックアップを行うとともに、バックアップ機への切換えテストを実施する。

(オ) 円滑なシステム運用のため必要な情報を適宜提供するとともに、オペレーターのスキル向上を目的に漁船保険システム担当者研修会を開催する。

(カ) 本所及び支所が使用するパソコン等の入替について、必要な対応を行う。

(キ) 基幹系サーバーの更改について、必要な対応を行う。

(ク) 新型コロナウイルス感染症対策としての在宅勤務や遠隔会議等に係るシステムについて必要な

対応を行う。

ウ. 引受業務・システム検討小委員会

引受業務・システム検討小委員会を通して、統一すべき事務取扱い方法について、引き続き検討する。

③ 審査業務に係る調査研究等

ア. 審査基準の整備

審査業務の適正を期するため、修繕工賃等の調査を行うとともに審査基準を整備する。

イ. 審査業務検討小委員会

審査業務の全国平準化を目途に、審査業務検討小委員会を通して、引き続き填補対応の問題点を調査研究し、今後の望ましい填補のあり方を検討する。

(4) 広報活動

① 機関誌「波濤」及び「漁船保険月報」を発行し、各関係方面へ配布する。

② その他の広報活動

本組合が行う諸事業につき、その理解と協力を得るため、関係方面に対して広報活動を行う。

また、ホームページを通じて事業概要等の周知を図るとともに所要の情報開示を行う。

(5) 内部監査

組合業務の適正かつ効率的で健全な組織運営を確保するため、内部監査の基本方針及び内部監査実施計画を策定し、理事会の承認を得て、本所、支所を対象とした内部監査を実施する。

4. 旧中央会会計

組織統合前に成立した保険契約に係る旧中央会の再保険責任については、本会計で処理する。

第2 加入計画表

漁船保険

(単位 隻、トン、千円)

種別	本年度			前年度			増△減				
	動力	無動力	計	動力	無動力	計	動力	無動力	計		
在籍漁船	206,084	1,178	207,262	211,377	1,214	212,591	△ 5,293	△ 36	△ 5,329		
隻数	普通	152,219	229	152,448	155,099	241	155,340	△ 2,880	△ 12	△ 2,892	
	満期	526	0	526	597	0	597	△ 71	0	△ 71	
	計	152,745	229	152,974	155,696	241	155,937	△ 2,951	△ 12	△ 2,963	
トン数	普通	717,941	1,965	719,906	728,731	2,216	730,947	△ 10,790	△ 251	△ 11,041	
	満期	2,162	0	2,162	2,410	0	2,410	△ 248	0	△ 248	
	計	720,103	1,965	722,068	731,141	2,216	733,357	△ 11,038	△ 251	△ 11,289	
保険価額	普通	1,118,569,989	601,215	1,119,171,204	1,121,899,686	650,416	1,122,550,102	△ 3,329,697	△ 49,201	△ 3,378,898	
	満期	5,695,630	0	5,695,630	6,096,040	0	6,096,040	△ 400,410	0	△ 400,410	
	計	1,124,265,619	601,215	1,124,866,834	1,127,995,726	650,416	1,128,646,142	△ 3,730,107	△ 49,201	△ 3,779,308	
保険金額	普通	1,069,441,875	599,075	1,070,040,950	1,074,825,898	638,246	1,075,464,144	△ 5,384,023	△ 39,171	△ 5,423,194	
	満期	4,823,220	0	4,823,220	5,081,064	0	5,081,064	△ 257,844	0	△ 257,844	
	計	1,074,265,095	599,075	1,074,864,170	1,079,906,962	638,246	1,080,545,208	△ 5,641,867	△ 39,171	△ 5,681,038	
保険料	普通	18,667,218	11,731	18,678,949	19,024,069	13,078	19,037,147	△ 356,851	△ 1,347	△ 358,198	
	満期	損害	72,092	0	72,092	78,522	0	78,522	△ 6,430	0	△ 6,430
		積立	553,118	0	553,118	612,636	0	612,636	△ 59,518	0	△ 59,518
	計	19,292,428	11,731	19,304,159	19,715,227	13,078	19,728,305	△ 422,799	△ 1,347	△ 424,146	

※保険料には各特約保険料を含む。

漁船船主責任保険

(単位 隻、千円)

種類	種別	隻数	保険金額	保険料	備考
基本損害	本年度	152,101	97,157,064,000	3,334,645	
	前年度	154,917	98,159,790,000	3,408,688	
	増△減	△ 2,816	△ 1,002,726,000	△ 74,043	
人命損害	本年度	14,475	53,398,000	72,199	
	前年度	14,610	53,811,000	72,348	
	増△減	△ 135	△ 413,000	△ 149	
乗客損害	本年度	15,805	5,643,206,000	329,529	
	前年度	15,991	5,707,880,000	337,172	
	増△減	△ 186	△ 64,674,000	△ 7,643	

漁船乗組船主保険

(単位 隻、千円)

種別	隻数	保険金額	保険料	備考
本年度	27,692	60,258,000	73,158	
前年度	27,984	60,517,000	73,640	
増△減	△ 292	△ 259,000	△ 482	

漁船積荷保険

(単位 件、千円)

種別	隻数	保険金額	保険料	備考
本年度	430	51,149,258	112,864	
前年度	436	51,594,627	113,312	
増△減	△ 6	△ 445,369	△ 448	

任意保険

(単位 隻、千円)

種類	種別	隻数	保険金額	保険料	備考
転載積荷保険	本年度	17	1,278,292	3,848	
	前年度	17	1,276,752	4,004	
	増△減	0	1,540	△ 156	
プレジャーボート 責任保険	本年度	19,413	6,182,520,000	328,580	
	前年度	19,020	6,017,288,000	322,909	
	増△減	393	165,232,000	5,671	

第 3 特別準備金を活用して実施する事業

(1) 事故防止対策等事業

(ア) 事故防止対策事業

(単位:千円)

事業種目	件数	事業費	備考
施設設置事業等	—	365,306	

(イ) 無事戻事業

(単位:千円)

保険種別	件数	事業費	備考
漁船保険	—	880,520	
漁船船主責任保険(基本損害)	—	57,629	
漁船積荷保険	—	28,613	
合計	—	966,762	

(2) 普及宣伝事業

年 月 日	事 項
3 年 11 月 10 日	○第 29 回全国漁船保険推進のつどいの開催
(以下、適宜実施)	○漁業協同組合研修会・会議等の開催 ○表彰の実施 ○パンフレット等の作製・配布 ○記念品・頒布品の作製・配布 ○その他の普及宣伝活動

(3)付加保険料適正化事業

(単位：千円)

保険種別	事業費	備考
漁船保険	240,000	
漁船船主責任保険(基本損害)	55,000	
合計	295,000	

第4 海外操業漁船損害補償事業

(単位 隻、千円)

漁業種類	加入見込		備考
	隻数	救済掛金	
底 曳	2	498	
底 刺 網 ・ は え な わ	35	5,944	
か つ お ・ ま ぐ ろ	195	86,017	
さ ん ま	126	20,229	
い か	10	348	
さ け ・ ま す	1	753	
え び ・ つ ぶ ・ か に	6	4,316	
本 年 度 計 画	375	118,105	
前 年 度 実 績	373	118,193	
増 △ 減	2	△ 88	

(参考資料)

予 算 書 (総 合 版)

自 至 令和3年4月1日 令和4年3月31日

(単位：千円)

勘定科目	総計 本年度計画額	会 計 別 内 訳						
		漁船保険	船主責任保険	乗組船主保険	積荷保険	任意保険 (PB責任)	任意保険 (転載積荷)	海外救済
(保険・救済勘定収益)								
純保険料	18,763,166	16,231,263	2,205,290	57,470	101,813	164,290	3,040	—
救済掛金	118,105	—	—	—	—	—	—	118,105
再保険金	1,891,595	1,715,470	136,530	0	11,445	28,150	0	—
再保険料還付金	24,259	16,970	7,200	0	79	10	0	—
保険金還付金	50	10	10	10	10	10	0	—
救済金還付金	10	—	—	—	—	—	—	10
損失回収金	20,951	17,531	3,400	0	0	10	0	10
満期積立運用収入	10,194	10,194	—	—	—	—	—	—
責任準備金戻入	7,746,620	6,605,580	972,020	25,320	42,170	61,680	730	39,120
満期積立責任準備金戻入	1,258,120	1,258,120	—	—	—	—	—	—
支払備金戻入	6,873,085	4,505,370	2,256,736	37,497	17,500	41,602	0	14,380
特別準備金取崩	1,869,480	1,623,652	195,954	1,536	48,338	0	0	—
旧中央会会計受入	473,394	413,399	57,745	675	0	1,575	0	0
計	39,049,029	32,397,559	5,834,885	122,508	221,355	297,327	3,770	171,625
(保険・救済勘定費用)								
再保険料	1,915,824	1,732,438	143,720	—	11,516	28,150	—	—
保険金	18,829,842	16,246,925	2,258,465	57,275	101,232	162,875	3,070	—
救済金	93,898	—	—	—	—	—	—	93,898
純保険料払戻金	265,931	232,550	29,740	1,040	701	1,900	0	—
救済掛金払戻金	635	—	—	—	—	—	—	635
再保険金返還金	40	10	10	0	10	10	0	—
損失回収返還金	20	0	10	0	0	10	0	0
損失回収費	30	10	10	0	0	10	0	0
責任準備金積立	7,596,439	6,476,420	950,240	25,160	42,058	62,770	700	39,091
満期積立責任準備金積立	1,405,466	1,405,466	—	—	—	—	—	—
支払備金積立	6,873,085	4,505,370	2,256,736	37,497	17,500	41,602	0	14,380
満期積立支払備金積立	10,312	10,312	—	—	—	—	—	—
特別準備金実施事業資金繰入	1,869,480	1,623,652	195,954	1,536	48,338	0	0	—
業務勘定繰入	23,621	—	—	—	—	—	—	23,621
旧中央会会計繰入	164,406	164,406	0	0	0	0	0	0
計	39,049,029	32,397,559	5,834,885	122,508	221,355	297,327	3,770	171,625
保険・救済勘定利益(△損失)	0	0	0	0	0	0	0	0
勘定科目	本年度計画額	本年度計画額	本年度計画額	本年度計画額	本年度計画額	本年度計画額	本年度計画額	本年度計画額
(業務勘定収益)								
付加保険料	4,795,815	4,795,815	—	—	—	—	—	—
受入補助金	417,693	417,693	—	—	—	—	—	—
受入手数料	18,760	18,760	—	—	—	—	—	—
受取利息	1,158,706	1,129,985	—	—	—	—	—	28,721
受取配当金	8,110	8,110	—	—	—	—	—	—
貸付料	17,721	17,721	—	—	—	—	—	—
責任準備金戻入	1,115,870	1,115,870	—	—	—	—	—	—
支払備金戻入	1,611	1,611	—	—	—	—	—	—
特別準備金実施事業資金受入	1,869,480	1,869,480	—	—	—	—	—	—
職員退職手当引当金戻入	113,382	113,382	—	—	—	—	—	—
役員退職手当引当金戻入	16,050	16,050	—	—	—	—	—	—
雑収入	20,845	20,845	—	—	—	—	—	0
救済勘定受入	23,621	—	—	—	—	—	—	23,621
計	9,577,664	9,525,322	—	—	—	—	—	52,342
(業務勘定費用)								
人件費	3,739,546	3,711,459	—	—	—	—	—	28,087
旅費交通費	220,236	219,716	—	—	—	—	—	520
業務費	615,284	611,487	—	—	—	—	—	3,797
損害調査費	4,190	4,090	—	—	—	—	—	100
訴訟費	7,110	7,010	—	—	—	—	—	100
漁協事務費交付金	910,153	910,153	—	—	—	—	—	—
事故防止対策等事業費	1,332,068	1,332,068	—	—	—	—	—	—
普及宣伝事業費	242,412	242,412	—	—	—	—	—	—
付加保険料適正化事業費	295,000	295,000	—	—	—	—	—	—
あっせん謝金	78,069	74,034	—	—	—	—	—	4,035
諸税負担金	73,341	73,341	—	—	—	—	—	—
海外法務代理人手数料	550	550	—	—	—	—	—	—
情報提供費	1,726	—	—	—	—	—	—	1,726
施設費	401,486	393,144	—	—	—	—	—	8,342
支払利息	10	10	—	—	—	—	—	—
支払延滞金	10	10	—	—	—	—	—	—
付加保険料払戻金	32,468	32,468	—	—	—	—	—	—
責任準備金積立	1,097,690	1,097,690	—	—	—	—	—	—
支払備金積立	1,611	1,611	—	—	—	—	—	—
減価償却費	171,475	171,475	—	—	—	—	—	—
職員退職手当引当金積立	322,266	322,266	—	—	—	—	—	—
役員退職手当引当金積立	16,417	16,417	—	—	—	—	—	—
固定資産処分損	10	10	—	—	—	—	—	—
雑費	8,081	8,081	—	—	—	—	—	—
前期修正損	10	10	—	—	—	—	—	—
計	9,571,219	9,524,512	—	—	—	—	—	46,707
業務勘定利益	6,445	810	—	—	—	—	—	5,635
保険・救済・業務勘定利益	6,445	810	0	0	0	0	0	5,635

旧中央会会計

保険勘定

(単位: 千円)

収 益 の 部				
勘定科目	本年度計画額	前年度実績額	比較 増-減	備 考
1 再保険料	20,414	24,321	-3,907	
2 満期積立再保険料	143,992	192,752	-48,760	
3 再再保険金		11,151	-11,151	
4 再再保険料還付金	7	9	-2	
5 損失回収金		10,434	-10,434	
6 満期積立運用収入	7,579	10,196	-2,617	
7 責任準備金戻入	9,130	12,830	-3,700	
8 満期積立責任準備金戻入	1,268,430	1,438,860	-170,430	
9 支払備金戻入	172,260	294,350	-122,090	
10 満期積立支払備金戻入	1,100	0	1,100	
計	1,622,912	1,994,903	-371,991	

費 用 の 部				
勘定科目	本年度計画額	前年度実績額	比較 増-減	備 考
1 再保険金	104,485	317,271	-212,786	
2 満期積立再保険金	355,847	354,871	976	
3 再再保険料	3,474	4,139	-665	
4 再保険料払戻金	59	71	-12	
5 満期積立再保険料払戻金	13,004	17,407	-4,403	
6 責任準備金積立	7,663	9,130	-1,467	
7 満期積立責任準備金積立	1,042,450	1,268,430	-225,980	
8 支払備金積立	86,130	172,260	-86,130	
9 満期積立支払備金積立	9,800	1,100	8,700	
計	1,622,912	2,144,679	-521,767	